

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社
 コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 裕嘉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大垣 剛 TEL 03-6730-8111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,222	14.5	1,084	50.7	1,124	44.7	760	43.9
2024年3月期第1四半期	8,928	11.6	719	△6.3	776	△5.4	528	△4.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 766百万円(15.8%) 2024年3月期第1四半期 661百万円(94.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	16.14	—
2024年3月期第1四半期	11.08	—

(注) 2024年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	25,035	18,095	72.3
2024年3月期	25,505	18,477	72.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 18,095百万円 2024年3月期 18,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2024年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,460	8.5	1,950	4.9	2,050	6.2	1,377	5.1	29.23
通期	43,000	8.3	4,300	12.9	4,600	8.1	3,090	0.0	65.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	50,227,200株	2024年3月期	50,227,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,110,158株	2024年3月期	3,110,158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	47,117,042株	2024年3月期1Q	47,677,152株

(注) 1. 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期1Q 722,000株、2024年3月期 722,000株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期1Q 722,000株、2024年3月期1Q 731,970株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安に起因する物価上昇や、地政学リスクの高まりによる原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況にあったものの、雇用・所得環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、業務効率化・生産性向上を目的としたシステムの刷新やクラウド化等、企業の競争力強化に向けたデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）へのシステム投資は引き続き旺盛な状況が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、2025年3月までを計画期間とする中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」を策定し、市場や社会の潜在ニーズを捉えた付加価値の高いITサービスを基本コンセプトとした次世代型のシステムインテグレーション（以下、SI）事業へと進化することをビジョンに掲げ企業活動を推進しております。

このビジョンを実現するために、当社グループは三つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

三つ目の「事業領域の拡大」では、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業、そして開発からスタートして運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等SI事業のコモディティ領域への事業拡大へ向けた施策を推進しております。

具体的には、次の取り組みを推進しております。

① コンサルティング事業の拡大

- ・ゴールドパートナー契約を締結する米国Scaled Agile, Inc.のScaled Agile Framework®に基づくコンサル要員の育成、拡充
- ・IT戦略策定からデジタル活用など顧客のデジタルニーズに対応するノウハウのアセット化やコンサルティングメソッドの確立
- ・プロモーション活動の推進

② サービス・製品等販売事業の拡大

- ・マーケティング機能やプロダクトセールス機能の拡充
- ・ユーザーニーズやシーズを捉えた取り扱い製品の拡充

③ SI事業のコモディティ領域の拡大

- ・システム改修等を伴う運用、保守案件の集約化
- ・共通項のモジュール化等による高生産性の追求

当第1四半期連結累計期間においては、各事業分野は堅調に推移し売上高は計画を上回り増収を達成いたしました。利益面では増収効果に加え、プロジェクトパフォーマンス評価機能を実装した社内システム「PROJECT IQ」の活用等により、各プロジェクトにおいて計画どおりの収益確保に努め増益を確保いたしました。

また、将来に向けた投資を積極的に拡大しており、人事制度再構築等も含めた人材の確保育成施策や、事業領域の拡大に向けた新たなケーパビリティの獲得を推進しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,222百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は1,084百万円（前年同期比50.7%増）、経常利益は1,124百万円（前年同期比44.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は760百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

【分野別の取組状況】

＜ITコンサルティング&サービス＞

ITコンサルティング&サービスは、お客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、ITサービス管理、クラウドマネージドサービス関連のSaaS（注5）ソリューションサービス案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比11.5%増収の1,633百万円となりました。

＜金融ITソリューション＞

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、銀行関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比10.9%増収の4,601百万円となりました。

＜公共法人ITソリューション＞

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、運輸業、自動車業向けの開発案件や旅行業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比19.3%増収の2,761百万円となりました。

＜プラットフォームソリューション＞

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、銀行や官公庁向けクラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比22.8%増収の1,224百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	1,465	16.4%	1,633	16.0%	+11.5%
金融ITソリューション	4,150	46.5%	4,601	45.0%	+10.9%
公共法人ITソリューション	2,315	25.9%	2,761	27.0%	+19.3%
プラットフォームソリューション	997	11.2%	1,224	12.0%	+22.8%
合計	8,928	100.0%	10,222	100.0%	+14.5%

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

5 SaaS : Software as a Serviceの略。サーバで稼働するソフトウェアをサービスとして提供する形態のこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して470百万円減少し、25,035百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して450百万円減少し、19,983百万円となりました。その主な増減要因は、仕掛品が300百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が806百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、5,052百万円となりました。その主な増減要因は、繰延税金資産が11百万円増加したものの、有形固定資産が26百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して61百万円減少し、6,317百万円となりました。その主な増減要因は、短期借入金が747百万円、未払金が131百万円、その他に含まれる預り金が327百万円増加したものの、未払費用が882百万円、未払法人税等が293百万円、役員賞与引当金が116百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、622百万円となりました。その主な増減要因は、その他に含まれる長期未払費用が15百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して381百万円減少し、18,095百万円となりました。その主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が6百万円増加したものの、利益剰余金が387百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日付「2024年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,378,515	13,379,879
受取手形、売掛金及び契約資産	6,601,625	5,795,426
仕掛品	49,292	350,257
その他	404,765	458,097
流動資産合計	20,434,199	19,983,660
固定資産		
有形固定資産	993,344	967,179
無形固定資産	93,808	90,423
投資その他の資産		
投資有価証券	2,934,970	2,934,407
繰延税金資産	233,621	244,670
差入保証金	779,466	779,466
その他	36,587	36,008
投資その他の資産合計	3,984,646	3,994,552
固定資産合計	5,071,798	5,052,156
資産合計	25,505,998	25,035,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,705,273	1,731,164
短期借入金	453,000	1,200,000
未払金	450,871	582,329
未払費用	2,189,653	1,307,018
未払法人税等	692,725	399,688
未払消費税等	498,931	459,438
役員賞与引当金	143,258	26,325
その他	244,782	611,277
流動負債合計	6,378,496	6,317,241
固定負債		
従業員株式給付引当金	54,047	53,881
役員株式給付引当金	83,110	84,312
退職給付に係る負債	40,733	40,733
資産除去債務	230,684	231,577
その他	241,390	212,217
固定負債合計	649,966	622,722
負債合計	7,028,462	6,939,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	16,303,215	15,915,447
自己株式	△1,285,727	△1,285,727
株主資本合計	16,974,143	16,586,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503,392	1,509,475
その他の包括利益累計額合計	1,503,392	1,509,475
純資産合計	18,477,535	18,095,852
負債純資産合計	25,505,998	25,035,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	8,928,101	10,222,124
売上原価	7,004,712	7,906,085
売上総利益	1,923,388	2,316,039
販売費及び一般管理費	1,203,508	1,231,445
営業利益	719,880	1,084,594
営業外収益		
受取利息	48	72
受取配当金	34,693	37,944
助成金収入	35	—
投資有価証券売却益	21,583	—
その他	1,113	2,461
営業外収益合計	57,474	40,478
営業外費用		
支払利息	763	987
その他	0	—
営業外費用合計	763	987
経常利益	776,591	1,124,084
税金等調整前四半期純利益	776,591	1,124,084
法人税等	248,240	363,714
四半期純利益	528,350	760,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,350	760,369

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	528,350	760,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,331	6,083
その他の包括利益合計	133,331	6,083
四半期包括利益	661,681	766,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661,681	766,453
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	21,797千円	38,095千円
のれんの償却額	5,815千円	5,815千円